

小千谷市行政改革大綱（案）に係るパブリックコメント実施結果

1. パブリックコメント実施状況

- (1) 意見募集期間：令和3年12月25日（土）～令和4年1月21日（金）
 (2) 意見数：5件（1人）

2. 意見の概要と意見に対する市の考え方

No.	該当箇所	意見の概要	意見に対する市の考え	修正
1	1 ページ 1. はじめに	<p>近年、新型コロナウイルス感染症拡大によって、経済・社会活動が大きく制限され、これまでの大量生産・大量消費社会の見直しが求められている。効率・集中のコスト最優先から環境・分散社会への移行が始まっており、コロナ後を見据えた地域社会づくりが促されている。</p> <p>見直し（案）では、「社会情勢の大きな変化により大綱及び実施計画の修正の必要性が認められた場合には、計画期間内においても検討を行うこと」としているが、現在の状況こそが見直しを図るべき変革期なのではないか。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大のほか、人口減少、ICTやAIなどの技術革新の進行や環境保護に向けた世界的な動きに伴い、社会情勢は変革期を迎えていると認識しています。このような状況を踏まえ、「5. 行政改革の基本的姿勢」の本文中に「時間や場所を選ばずに行政手続きを行える環境の整備」を新たに盛り込むなど、見直しを図りました。</p>	無
2	2 ページ 2. 本大綱の位置付け	<p>見直し（案）は、これまで進めてきた行政改革の実績に基づき、一層のコストカットを進めようとするものなのか。行政事務のデジタル化などいくつか方針を掲げてはいるが、国全体としての取組であり、見直しの内容に関する問題意識がはっきりしていない。どのような問題意識を持っているのか。</p>	<p>本大綱は、単にコストカットのみを推進するものではなく、市民サービスの一層の向上の視点を踏まえながら、行財政運営の生産性と効率性を高めるために策定したものです。</p> <p>また、本市における行政改革の課題については、第五次小千谷市総合計画の133ページ「IV-1 持続可能な行財政運営」の中で掲げたものを基本とし、委員会での意見を踏まえ、「4. 現状と課題及び施策の基本方針」に整理しています。</p>	無
3	4 ページ 5. 行政改革の基本的姿勢	<p>「法令遵守のもと民間資本との連携を図りながら、民間委託を推進するとともに、業務の実施主体の検討を含めた事務事業の見直し」は具体的には何を指すのか。市が進めているガス事業の資産売却を指すのか。</p> <p>ガス事業・資産の民間売却は、市民資産売却にあたるので、多角的な検討が必要である。市が行った市民説明会における意見や提案などは、市民に情報提供する必要があるのではないか。</p>	<p>当該部分については「指定管理者制度の効果的な活用と公共施設の管理運営における民間活力の導入」、「インフラ資産の維持管理における包括的民間委託制度の導入」及び「連携協定等による民間とのパートナーシップの推進」を取り組むこととしており、ガス事業の民営化の検討はここに含まれません。</p> <p>なお、「都市ガスのお客さま説明会」における質疑について公表の予定はありませんが、ガス事業の民営化の検討経過については、市民への情報提供に努めます。</p>	無

No.	該当箇所	意見の概要	意見に対する市の考え	修正
4	その他	<p>これまで市が進めてきた行政改革は、つまり現業職場の民間への委託ではないのか。市立さくら保育園の閉園にともなう子どもの転園や学校給食調理業務の民間委託、計画しているガス事業・資産の民間への売却はその例である。現業職場は誰にでもできる単純業務ではなく、人が介在して初めて成り立つものであり、社会的に必要不可欠な業務として日夜労働者が仕事にあたっている。</p>	<p>現業職場に限らず、民間の視点やノウハウを生かすことで事業の効果や効率性が向上すると見込める場合に、民間への業務委託を検討することとしています。</p>	無
5	その他	<p>効率・集中から環境・分散社会への変化は始まったばかりである。小千谷市行政改革大綱についても、これまでのコストカット一辺倒の見直しを迫られているのではないか。今回の見直しでは、そうした観点から見直しをすべきではないか。</p>	<p>本大綱は、単にコストカットのみを推進するものではなく、市民サービスの一層の向上の視点を踏まえながら、行財政運営の生産性と効率性を高めるために策定したものです。</p> <p>市民サービスの一層の向上と、健全で持続可能な財政運営、将来を見据えた行政運営を行政改革の基本的な姿勢として、継続的な見直しを行いながら、引き続き行財政運営の生産性、効率性の向上に努めてまいります。</p>	無